



学校給食の無償化を進めよう

憲法は義務教育の無償化をうたっています。食育としての学校給食が「食べたものは払うのが当然」「食料費が上がれば給食費を上げる」といいはずありません。全国的な流れは、この5年間で学校給食費を無償とした自治体は3倍増えて全国で224自治体に。小さいまちだけでなく、31万都市の青森市なども開始しました。県内では御前崎市と小山町が完全実施です。

掛川市が実施した場合、費用は約5億円、市予算の約1%です。若い人呼び込む経済効果、少子化を食い止める効果を考えると持続可能なまちへの希望を感じませんか。

小学校のみ、2子からといった対象の限定や、主食分、牛乳、地元食料分、自治体負担の日を設けるといった範囲の限定をして一部無償化を導入している自治体は、2018年文科省調査段階で31ありました。

今年度掛川市でも物価高騰対策として、食料費補助が5%分算化されましたが、「今年度の給食費の値上げを回避させるため」

と説明されたように、保護者負担を減らすものではありません。本来国が行なうべきなのにやらないことを自治体側が率先して広め、制度が格上げされていく事例はたくさんあります。

議員になった5年前は、こどもの医療費助成を広げることに関心した議員さん、市当局はみんな反対でした。しかし、県の助成が広がり、掛川市は単独補助を積み上げて、6才までの完全無償化、18才までのワンコイン受診に踏み切っています。

「こどもを勝手に産んだんだから自分の責任で育てるのは当たり前」という受益者負担、自己責任論で教育費を先進国ビリの水準に押し込んできた日本は、「こどもは社会で育てる」という世界的な流れから立ち後れ、少子化がもつとも進む国の一つになりました。

安心してこどもを産み育てることが出来る国に、安心して働きたいから子育て出来る掛川市にしましょう。



学校給食費の無償化を求めます。

区分別学校給食材料費一覧 (令和4年4月～9月)

区分	金額
パン	10,646,179
麺	4,414,639
米飯	34,699,754
牛乳	43,167,741
食料	125,514,431
合計	218,442,744

市の給食費保護者負担(一食当り)
小学生264円 中学生315円
令和3年度給食費保護者負担総額
●小学校 3億1389万9784円
●中学校 1億8365万9355円
合計 4億9755万9139円

12/11(日)14:00～ 塩町公会堂

共産党に何でも聞いちゃおう しゃべっちゃおう会

- ・どなたでも参加OKです
- ・近隣に駐車場あり
- ・今回の11月定例会報告も含めた市政報告会

【共産党掛川中支部主催】



スポーツって何？

スポーツは好きですが「オリンピックなんてもう一度やめたら」の声も出る今回明らかになった談合疑惑。誘致段階から次々に出てきたお金にまつわる事実。利得のために税金が付き込まれ、スポーツが利用される。数々の人権感覚を疑う事件を起こし、コロナ感染拡大中強行された大会が、オリンピック憲章に反する大会だった、と改めて思いました。

現在のサッカーワールドカップも開催国カタールの外国人労働者への人権問題などが陰を落としていきます。日本での報道はあまりありませんが、開催国内での盛り上がりがありますが、という事実が「スポーツって何？」を問いかけます。



ねずみ山のダイチョウ